

自己資本の充実の状況等(単体)

II. 単体における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単位:百万円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	92,627	95,312
うち、出資金及び資本剰余金の額	28,201	28,012
うち、利益剰余金の額	64,785	67,654
うち、外部流出予定額(△)	356	352
うち、上記以外に該当するものの額	△ 2	△ 1
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,166	1,975
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,166	1,975
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額の うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	484	362
コア資本に係る基礎項目の額	95,278	97,650
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	581	680
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	581	680
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	36	79
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	617	759
自己資本の額	94,660	96,891
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,059,359	967,134
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,262	1,255
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,426	△ 1,427
うち、上記以外に該当するものの額	2,688	2,683
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	42,377	42,713
リスク・アセット等の額の合計額	1,101,737	1,009,847
自己資本比率	8.59	9.59

2. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項 (単位:百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,059,359	42,374	967,134	38,685
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,037,710	41,508	950,199	38,007
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	100	4	584	23
我が国の政府関係機関向け	4,842	193	4,590	183
地方三公社向け	320	12	320	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	155,118	6,204	167,120	6,684
法人等向け	474,489	18,979	400,529	16,021
中小企業等向け及び個人向け	163,102	6,524	148,418	5,936
抵当権付住宅ローン	13,999	559	12,792	511
不動産取得等事業向け	84,269	3,370	86,785	3,471
3か月以上延滞等	2,659	106	1,931	77
取立未済手形	132	5	101	4
信用保証協会等による保証付	21,120	844	14,475	579
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	1,734	69	1,741	69
出資等のエクスポージャー	1,734	69	1,741	69
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	115,823	4,632	110,808	4,432
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	51,404	2,056	55,903	2,236
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	12,019	480	11,668	466
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	15,934	637	15,177	607
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
② 証券化エクスポージャー	2,586	103	1,385	55
③-1. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
③-2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	17,779	711	14,281	571
ルック・スルー方式	17,779	711	14,281	571
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,688	107	2,683	107
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,426	△ 57	△ 1,427	△ 57
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	20	0	11	0
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計を8%で除して得た額	42,377	1,695	42,713	1,708
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,101,737	44,069	1,009,847	40,393

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

$$\text{＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞} \\ \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2)信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<業種別・残存期間別> (単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランス取引				債券		デリバティブ取引			
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
製造業	378,245	417,254	294,303	345,392	83,937	71,858	4	2	525	485
農業	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	3	2	3	2	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	131,873	176,529	124,224	168,881	7,648	7,648	-	-	170	153
電気・ガス・熱供給・水道業	16,512	17,085	507	478	15,005	15,606	-	-	-	-
情報通信業	9,648	12,345	5,055	6,973	4,059	4,958	-	-	67	44
運輸業	70,736	80,545	50,343	61,275	20,392	19,269	-	-	114	107
卸売業、小売業	162,268	192,394	140,050	173,200	22,207	19,191	10	2	352	343
金融業・保険業	1,067,006	1,208,066	91,020	80,296	147,186	145,725	30	24	-	-
不動産業	224,690	234,756	204,052	215,389	19,163	19,367	-	-	883	386
各種サービス	110,304	143,124	105,410	140,236	4,893	2,888	-	-	377	151
国・地方公共団体等	152,062	184,001	99,819	82,893	51,965	100,443	-	-	-	-
個人	177,941	171,098	177,941	171,098	-	-	-	-	562	352
その他	74,492	71,535	-	-	379	504	-	-	-	-
業種別合計	2,575,786	2,908,740	1,292,733	1,446,119	376,839	407,463	44	29	3,053	2,023
1年以下	461,112	420,276	186,516	142,290	11,453	13,508	14	4	-	-
1年超3年以下	375,683	415,774	112,948	99,931	32,733	24,740	0	2	-	-
3年超5年以下	204,654	202,960	171,030	167,465	33,620	29,789	3	1	-	-
5年超7年以下	269,425	249,220	211,196	174,726	53,274	74,125	3	1	-	-
7年超10年以下	275,878	550,931	153,426	422,440	122,204	128,477	10	12	-	-
10年超	585,405	577,118	454,610	436,866	108,783	123,245	11	7	-	-
期間の定めのないもの	403,626	492,458	3,005	2,399	14,768	13,575	-	-	-	-
残存期間別合計	2,575,786	2,908,740	1,292,733	1,446,119	376,839	407,463	44	29	-	-

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、固定資産等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャー、及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含まれておりません。
 5. 有価証券には、外国証券(円建て外債およびユーロ円債(令和元年度49,438百万円、令和2年度47,820百万円))が含まれています。
 6. 貸出金には、外国子会社向け融資(令和元年度383百万円、令和2年度25百万円)が含まれています。
 7. 債務保証には、外国子会社向けの保証(令和元年度80百万円、令和2年度249百万円)が含まれています。
 ※当金庫は国内の限定されたエリアにて業務活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和元年度	2,512	1,882	-	2,512
	令和2年度	1,882	1,737	-	1,882
個別貸倒引当金	令和元年度	10,581	9,924	653	9,924
	令和2年度	9,924	8,719	1,486	8,719
合計	令和元年度	13,093	11,807	653	12,440
	令和2年度	11,807	10,457	1,486	10,320

八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等 (単位:百万円)

	個別貸倒引当金											
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
					目的使用		その他					
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
製造業	4,013	3,351	3,351	2,799	433	166	3,580	3,185	3,351	2,799	35	58
農業	15	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1,300	985	985	960	12	4	1,287	981	985	960	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	98	94	94	84	13	10	84	83	94	84	5	9
運輸業	544	533	533	455	-	0	544	532	533	455	0	1
卸売業、小売業	1,153	931	931	529	119	75	1,034	856	931	529	102	19
金融業・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	1,794	1,879	1,879	1,189	47	590	1,747	1,288	1,879	1,189	75	47
各種サービス	809	875	875	490	11	630	798	244	875	490	60	511
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	851	774	774	710	16	6	835	766	774	710	2	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,581	9,924	9,924	8,719	653	1,486	9,927	8,438	9,924	8,719	283	647

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて業務活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	令和元年度		令和2年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	1,390	609,843	1,342	1,051,800
10%	-	265,200	-	201,016
20%	24,574	639,532	27,358	700,711
35%	-	26,335	-	23,260
50%	245,542	29,623	227,620	29,316
75%	-	177,828	-	156,012
100%	5,400	506,021	7,097	440,923
150%	-	947	-	691
250%	-	43,546	-	41,588
小計	276,907	2,298,878	263,418	2,645,321
合計	2,575,786		2,908,740	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャー、及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含まれておりません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー		48,069	43,881	302,599	581,215
①ソブリン向け		-	-	-	-
②金融機関向け		-	-	-	-
③法人等向け		28,062	24,921	140,307	308,731
④中小企業等・個人向け		18,385	17,459	147,161	257,215
⑤抵当権付住宅ローン		71	65	13,662	13,288
⑥不動産取得等事業向け		1,547	1,429	1,451	1,975
⑦3ヵ月以上延滞等		1	6	16	3

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位:百万円)

与信相当額の算出に用いる方式	令和元年度		令和2年度	
	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額の合計額	1		0	

	担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
①派生商品取引合計	44	29	44	29
(i) 外国為替関連取引	14	4	14	4
(ii) 金利関連取引	30	24	30	24
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	44	29	44	29

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合

① 原資産の合計額等 (単位:百万円)

	原資産の額	
	合成型証券化取引	
	令和元年度	令和2年度
法人等向けローン	400	110
合計	400	110

② 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

③ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
証券化エクスポージャーの額	17	5
法人等向けローン	17	5

b. 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

④ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
1,250%	17	-	5	-	8	-	2	-
法人等向けローン	17	-	5	-	8	-	2	-

(注) 1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 1,250%の欄は、当該額に係る主な原資産の種類別の内訳も掲載しています。

b. 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

ロ. 投資家の場合

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	9,996	-	6,195	-
(i) 自動車ローン	-	-	-	-
(ii) その他	9,996	-	6,195	-

b. 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	令和元年度		令和2年度		令和元年度		令和2年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
15%~50%未満	9,295	—	5,494	—	67	—	33	—
50%~100%未満	700	—	700	—	25	—	19	—
合計	9,996	—	6,195	—	92	—	52	—

b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(6)出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等 (単位:百万円)

区分	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	1,134	1,134	1,242	1,242
非上場株式等	11,108	11,108	11,233	11,233
合計	12,243	12,243	12,475	12,475

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「上場株式等」は、上場株式のほか信金中央金庫優先出資証券です。
3. 上記の「非上場株式等」は、非上場株式のほか、信金中央金庫出資金、投資事業有限責任組合出資持分等です。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
売却益	162	17
売却損	48	36
償却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
評価損益	104	329

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当する評価損益の額はありません。

(7)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	35,298	24,497
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(8)銀行勘定における金利リスクに関する事項

①「銀行勘定の金利リスク」(IRRBB) (単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	18,738	24,503	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	2,006	4,365
3	スティープ化	16,742	28,059		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,738	28,059	2,006	4,365
		ホ		ヘ	
		当期末	前期末	当期末	前期末
8	自己資本の額	96,891		94,660	

②内部管理 (VaR) (単位:百万円)

	当期末	前期末
銀行勘定の金利リスク(単体)	15,582	6,921

(注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
2. 「内部管理 (VaR)」については、実績データに基づいて貸出および定期預金の期限前償還率を反映させています。
3. 令和2年度よりコア預金内部モデルは、「イールドカーブ参照型」(金利等の説明変数を用いた回帰式で将来の預金残高を推計)から「ヒストリカル推計型」(預金の過去データから将来の預金残高を推計)に変更しています。
4. 令和2年度より計測手法を変更したため、「内部管理 (VaR)」における金利リスク量は前期末比大幅に増加しました。
<主な変更内容>
①保有期間の変更
1年(250日)に統一
(変更前: その他有価証券および売買目的有価証券「21日」、預貸金および預け金「62日」、満期保有目的債券「250日」)
②相関の考慮
有価証券、仕組商品、コア預金の相関を考慮したリスク量計測
(変更前: 各リスク量の単純合算)